

議案第13号

令和6年度上越市ガス事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度上越市ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	供給戸数	46,319戸
(2)	年間供給量	56,498,484 m ³
(3)	一日平均供給量	154,790 m ³
(4)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	795,059千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款	ガス事業収益	9,079,063千円
第1項	営業収益	8,380,314千円
第2項	営業雑収益	254,715千円
第3項	附帯事業収益	6,436千円
第4項	営業外収益	437,598千円
	支	出
第1款	ガス事業費用	8,991,828千円
第1項	営業費用	8,668,803千円
第2項	営業雑費用	253,300千円
第3項	附帯事業費用	7,325千円
第4項	営業外費用	61,286千円
第5項	特別損失	114千円
第6項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,417,558千円は、過年度分損益勘定留保資金1,520千円、当年度分損益勘定留保資金890,766千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,272千円、減債積立金136,000千円、建設改良積立金319,000千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		127,750千円
第3項	工事負担金		127,750千円

		支	出
第1款	資本的支出		1,545,308千円
第1項	建設改良費		1,010,786千円
第2項	企業債償還金		234,522千円
第3項	投資その他の資産		300,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
料金等徴収業務委託	令和6年度から 令和11年度まで	440,038千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 425,391千円
 (2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、106,849千円と定める。

令和6年2月28日提出

上越市長 中川幹太

ガス事業会計予算に関する説明書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業収益			9,079,063	
1 営業収益			8,380,314	
	1 製品売上		8,380,314	
		1 ガス売上	8,380,314	供給量56,498,484m ³ の料金収入
2 営業雑収益			254,715	
	1 受注工事収益		254,715	
		1 受注工事収益	254,715	新設176件等の収益
3 附帯事業収益			6,436	
	1 製品売上		5,549	
		1 液化石油ガス売上	5,549	供給量10,692m ³ の料金収入
	2 受注工事収益		686	
		1 液化石油ガス受注工事収益	686	新設1件等の収益
	3 営業外収益		201	
		2 長期前受金戻入	201	長期前受金戻入
4 営業外収益			437,598	
	1 受取利息		3,008	
		1 預金利息	23	定期預金利息
		2 貸付金利息	95	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	2,890	有価証券利息
	2 繰入金		3,740	
		1 繰入金	3,740	一般会計繰入金
	3 補助金		164,589	
		1 補助金	164,589	電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金
	4 長期前受金戻入		223,333	
		1 長期前受補助金戻入	1,670	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	213,621	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	236	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 長期前受繰入金戻入	7,806	長期前受繰入金戻入
	6 雑収益		42,928	
		4 その他雑収益	42,928	下水道料金徴収業務受託等の収益

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① ガス事業費用			8,991,828	
1 営業費用			8,668,803	
	1 売上原価		5,701,252	
		1 売上原価	5,701,252	天然ガス58,239,253m ³ の購入代金
	2 供給販売費		2,779,024	
		1 報 酬	15,233	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	99,381	職員26人の給料
		3 手 当	51,406	職員26人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,011	職員26人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	33,764	職員26人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	2,580	職員26人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	156	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	10,941	付臭剤及び供給工事用備消品費
		10 旅 費 交 通 費	1,516	旅費
		11 修 繕 費	151,011	導管及びガスメーター等修繕費
		13 特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	13,000	特別修繕引当金繰入額
		14 動 力 費	364	ガス供給用電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	3,847	車両燃料費等
		16 使用ガス費	3,036	自家使用ガス費
		17 賃 借 料	2,141	料金システムリース料等
		19 保 険 料	710	供給所施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	13,523	料金納入令書等郵送料
		21 委 託 料	174,873	料金等徴収業務委託等
		22 手 数 料	1,444	コピー使用料金等
		23 印 刷 製 本 費	1,674	安全周知チラシ等印刷物
		25 負担金及び補助	1,048	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	125	自動車重量税
		30 需 要 開 発 費	22,675	ガス機器設置助成金等
		34 雑 費	769	報奨金等
		35 事業者間精算費	1,070,532	天然ガス購入に係る事業者間精算費
		37 固定資産除却費	15,847	本支管、供給管入替等に伴う除却費
		38 減 価 償 却 費	1,074,417	供給設備減価償却費
	3 一般管理費		188,527	
		1 報 酬	2,928	会計年度任用職員報酬
		2 給 料	48,537	職員11人の給料
		3 手 当	25,562	職員11人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,839	職員11人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	15,811	職員11人の法定福利費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
2 営業雑費用	1 受注工事費	6 法定福利費引当金繰入額	1,361	職員11人の法定福利費引当金繰入額		
		7 厚生福利費	289	職員健康管理費等		
		8 退職給付費	22,340	退職給付引当金繰入額		
		9 備用品費	3,557	一般事務用備用品費		
		10 旅費交通費	969	旅費		
		11 修繕費	620	庁舎営繕及び事務機器修理等		
		15 光熱燃料費	3,127	電気料金及び水道料金等		
		16 使用ガス費	1,105	自家使用ガス費		
		17 賃借料	921	庁舎機器リース料		
		19 保険料	1,322	ガス事業賠償責任保険料等		
		20 通信運搬費	1,634	専用回線使用料等		
		21 委託料	13,688	庁舎維持管理委託料等		
		22 手数料	963	コピー使用料金等		
		23 印刷製本費	182	一般事務用印刷物		
		24 交際費	139	事業管理者交際費		
		25 負担金及び補助	6,889	ガス事業用各種会費等		
		27 食糧費	3	来客用お茶等		
		32 貸倒引当金繰入額	476	貸倒引当金繰入額		
		34 雑費	311	新聞購読料等		
		37 固定資産除却費	7	業務設備の除却費		
		38 減価償却費	28,947	業務設備減価償却費		
					253,300	
					253,300	
				1 報酬	1,477	会計年度任用職員報酬
				2 給料	2,446	職員 1人の給料
				3 手当	1,496	職員 1人の手当
				4 賞与引当金繰入額	312	職員 1人の賞与引当金繰入額
				5 法定福利費	1,066	職員 1人の法定福利費
				6 法定福利費引当金繰入額	60	職員 1人の法定福利費引当金繰入額
				7 厚生福利費	18	職員健康管理費
				9 備用品費	370	屋内管工事用備用品費
				11 修繕費	4,639	屋内管漏えい修理等
				15 光熱燃料費	37	車両燃料費
				17 賃借料	443	工事受付システムリース料
				19 保険料	24	車両任意保険等
				20 通信運搬費	53	携帯電話使用料
				21 委託料	1,347	工事受付システム保守料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
3 附帯事業費用	1 売上原価	22 手数料	12	車検代行料等	
		26 工事請負費	239,073	屋内管工事請負費	
		28 租税課金	7	自動車重量税	
		39 器具販売原価	420	ガス警報器	
			7,325		
		1 売上原価	3,582		
		2 供給販売費	1 売上原価	3,582	液化石油ガスの購入代金
			9 備用品費	622	消耗品等
			11 修繕費	1,277	舗装本復旧に伴う修繕等
			15 光熱燃料費	40	収納庫電気料金
			17 賃借料	49	収納庫用地借地料
			19 保険料	13	収納庫設備災害共済保険料等
			20 通信運搬費	40	専用回線使用料等
			21 委託料	539	液化石油ガス配送委託料等
			22 手数料	119	収納庫監視手数料等
			23 印刷製本費	18	収納庫記録紙
			25 負担金及び補助	72	プロパンガス事業用各種会費等
			34 雑費	11	その他雑費
			38 減価償却費	316	附帯設備減価償却費
3 受注工事費	627				
11 修繕費	61		屋内管漏えい修理		
26 工事請負費	566		屋内管工事請負費		
4 営業外費用			61,286		
1 支払利息			27,434		
4 消費税及び地方消費税	1 企業債利息		27,434	企業債償還利息	
		33,852			
	1 消費税及び地方消費税	33,852			
5 特別損失		114			
1 固定資産売却損		114			
6 予備費	1 固定資産売却損	114	車両売却損		
	1 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000			
	1 予備費	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的収入			127,750	
3 工事負担金			127,750	
	1 工事負担金		127,750	
		1 工事負担金	127,750	本支管工事等の負担金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 資本的支出			1,545,308	
1 建設改良費			1,010,786	
	1 供給設備		970,488	
		1 土地	11,198	整圧器室等用地取得費
		4 機械装置	46,882	外部電源装置更新工事等
		5 車両運搬具	2,628	緊急車両1台入替
		6 工具器具備品	1,938	ガス検知器更新等
		8 ガスメーター	19,386	新設等458件の取付メーター
		9 導管本支管	795,059	本支管布設及び改良工事
		10 導管供給管	91,337	公道分工事
		17 ソフトウェア	2,060	ポータルサイト構築費等
	2 業務設備		39,033	
		6 工具器具備品	38,259	仮想デスクトップ環境構築費等
		17 ソフトウェア	774	開閉栓WEB予約システム構築費等
	3 附帯設備		1,265	
		4 機械装置	638	収納庫漏えい検知装置入替
		10 導管供給管	627	公道分工事
2 企業債償還金			234,522	
	1 企業債償還金		234,522	
		1 企業債償還金	234,522	企業債償還元金
3 投資その他の資産			300,000	
	1 投資有価証券		300,000	
		1 投資有価証券	300,000	債券購入費

令和6年度上越市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,247
減価償却費	1,103,680
固定資産除却費	11,164
引当金の増減額(△は減少)	△ 68,837
長期前受金戻入額	△ 223,534
支払利息	27,434
受取利息及び受取配当金	△ 118
有形固定資産売却損益(△は益)	114
未収金の増減額(△は増加)	△ 17,390
未払金の増減額(△は減少)	33,721
未払費用の増減額(△は減少)	171
預り金の増減額(△は減少)	△ 7,882
小計	865,770
利息の支払額	△ 27,434
利息及び配当金の受取額	118
業務活動によるキャッシュ・フロー	838,454

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 926,326
無形固定資産の取得による支出	△ 2,575
投資有価証券の取得による支出	△ 300,000
工事負担金による収入	116,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,764

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 234,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,522

資金増加額(又は減少額)	△ 508,832
資金期首残高	1,897,832
資金期末残高	1,389,000

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(12) 48	19,360	191,934	145,153	356,447	68,944	425,391
前 年 度	0	(11) 48	17,287	193,000	143,851	354,138	69,431	423,569
比 較	0	(1) 0	2,073	△ 1,066	1,302	2,309	△ 487	1,822

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 企 業 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	6,762	18,396	1,821	173	63	82,525
前 年 度		5,742	20,826	2,306	164	93	77,733	7,467
比 較		1,020	△ 2,430	△ 485	9	△ 30	4,792	253
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)				
	本 年 度	3,355	1,998	22,340				
	前 年 度	3,393	1,896	24,231				
	比 較	△ 38	102	△ 1,891				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 48	0	191,934	139,753	331,687	64,683	396,370
前 年 度	0	(0) 48	0	193,000	140,205	333,205	65,526	398,731
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,066	△ 452	△ 1,518	△ 843	△ 2,361

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	
	本 年 度	6,762	18,396	1,821	173	63	77,125	7,720	
	前 年 度	5,742	20,826	2,306	164	93	74,087	7,467	
	比 較	1,020	△ 2,430	△ 485	9	△ 30	3,038	253	
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)					
	本 年 度	3,355	1,998	22,340					
	前 年 度	3,393	1,896	24,231					
比 較	△ 38	102	△ 1,891						

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(12) 0	19,360	0	5,400	24,760	4,261	29,021
前 年 度	(11) 0	17,287	0	3,646	20,933	3,905	24,838
比 較	(1) 0	2,073	0	1,754	3,827	356	4,183

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	5,400	0	0
	前 年 度	0	3,646	0	0
	比 較	0	1,754	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考				
給	△ 1,066	給与改定に伴う増加分	1,406	$\left(\frac{191,934}{190,528} - 1 \right) \times 100 = 0.74$	給料の改定状況 (前年度) { 改定率 0.74 % 改定時期 令和5年4月1日			
		昇給に伴う増加分	453			平均昇給率 0.95 %		
料	△ 2,925	その他の減少分	△ 2,925	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む)			
						前年度1月1日時点職員数	前年度末までの増減	年度当初職員数見込
					本年度	48人	0人	48人
					前年度	48人	0人	48人
増 減	0人	0人	0人					
手	△ 452	給与改定に伴う増加分	1,677	給料及び奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ (再任用職員は0.05月分引上げ)			
		その他の減少分	△ 2,129			職員構成の変動等による減少分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,900
	平均給与月額 (円)	406,686
	平均年齢 (歳)	45.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,585
	平均給与月額 (円)	401,201
	平均年齢 (歳)	47.5

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級	1	2.1
	7級		
	6級	1	2.1
	5級	5	10.4
	4級	23	47.9
	3級	11	22.9
	2級	2	4.2
	1級	5	10.4
	計	48	100.0
令和5年1月1日現在	8級	1	2.1
	7級		
	6級	2	4.2
	5級	5	10.4
	4級	24	50.0
	3級	10	20.8
	2級	4	8.3
	1級	2	4.2
	計	48	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7～6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和6年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	43	43	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	41	41
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	89.6	89.6		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	48	48	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	41	41	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	4	4
		3号給(人)		
		4号給(人)	36	36
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	85.4	85.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在) (%)	20.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,440

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託	千円 440,038	-	千円 -	令和7年度から 令和11年度まで	千円 440,038	千円 440,038

令和6年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	51,363,009	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 41,399,072</u>	9,963,937
2 業 務 設 備	827,847	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 139,251</u>	688,596
3 附 帯 設 備	44,948	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,974</u>	8,974

4 建 設 仮 勘 定 30,242

有 形 固 定 資 産 合 計 10,691,749

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		13,356
2 電 話 加 入 権		1,086
3 その他無形固定資産		2,755

無 形 固 定 資 産 合 計 17,197

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券 1,100,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,100,000

固 定 資 産 合 計 11,808,946

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金 1,389,000

(2) 未 収 金 629,307

貸 倒 引 当 金 △ 406 628,901

(3) 製 品 22,880

(4) 貯 蔵 品 68,700

(5) 前 払 費 用 1,255

(6) そ の 他 流 動 資 産 500

流 動 資 産 合 計 2,111,236

資 産 合 計 13,920,182

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,256,464		
	企業債合計		1,256,464	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	377,380		
2	特別修繕引当金	48,704		
	引当金合計		426,084	
	固定負債合計			1,682,548
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	201,377		
	企業債合計		201,377	
(2)	未払金		42,118	
(3)	前受金		18,264	
(4)	引当金			
1	賞与引当金	25,866		
2	法定福利費引当金	5,127		
	引当金合計		30,993	
(5)	預り金		1,916	
(6)	未払費用		1,658	
	流動負債合計			296,326
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,984,293	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,802,414	
	繰延収益合計			2,181,879
	負債合計			4,160,753

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,805,776	
	資本金合計			6,805,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資本剰余金合計		86,108	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	347,811		
2	利益積立金	341,554		
3	建設改良積立金	840,264		
4	当年度未処分利益剰余金	1,337,916		
	利益剰余金合計		2,867,545	
	剰余金合計			2,953,653
	資本合計			9,759,429
	負債資本合計			13,920,182

令和5年度上越市ガス事業会計予定損益計算書

税抜

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) ガス売上	7,370,560	7,370,560	
2 営業費用			
(1) 売上原価			
1 期首たな卸高	22,880		
2 当期仕入高	5,449,792		
3 当期製品自家使用高	4,024		
4 期末たな卸高	22,880	5,445,768	
(売上利益)			1,924,792
(2) 供給販売費	2,732,412		
(3) 一般管理費	184,727	2,917,139	
(営業損失)			992,347
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	233,912	233,912	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	228,922	228,922	
(営業総損失)			987,357
5 附帯事業収益			
(1) 液化石油ガス売上	5,588		
(2) 受注工事収益	193		
(3) 営業外収益	201	5,982	
6 附帯事業費用			
(1) 売上原価	3,244		
(2) 供給販売費	1,972		
(3) 受注工事費	159	5,375	
7 営業外収益			
(1) 受取利息	2,149		
(2) 繰入金	3,512		
(3) 補助金	848,050		
(4) 長期前受金戻入	257,308		
(5) 雑収益	38,495	1,149,514	
8 営業外費用			
(1) 支払利息	32,000		
(2) 雑支出	77,095	109,095	1,041,026
(経常利益)			53,669
9 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
(当年度純利益)			52,669
(その他未処分利益剰余金変動額)			823,000
(当年度未処分利益剰余金)			875,669

令和5年度上越市ガス事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 供 給 設 備	50,613,106		
減 価 償 却 累 計 額	△ 40,458,661	10,154,445	
2 業 務 設 備	793,067		
減 価 償 却 累 計 額	△ 112,106	680,961	
3 附 帯 設 備	43,798		
減 価 償 却 累 計 額	△ 35,658	8,140	
4 建 設 仮 勘 定		30,242	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,873,788

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施 設 利 用 権		16,128	
2 電 話 加 入 権		1,086	
3 その他無形固定資産		4,001	
無 形 固 定 資 産 合 計			21,215

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投 資 有 価 証 券		800,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			800,000
固 定 資 産 合 計			11,695,003

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金			1,897,832
(2) 未 収 金		611,917	
貸 倒 引 当 金		△ 322	611,595
(3) 製 品			22,880
(4) 貯 蔵 品			68,700
(5) 前 払 費 用			1,255
(6) そ の 他 流 動 資 産			500
流 動 資 産 合 計			2,602,762
資 産 合 計			14,297,765

負債の部

1	固定負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,457,848		
	企業債合計		1,457,848	
(2)	引当金			
1	退職給付引当金	369,637		
2	特別修繕引当金	112,704		
	引当金合計		482,341	
	固定負債合計			1,940,189
2	流動負債			
(1)	企業債			
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	234,515		
	企業債合計		234,515	
(2)	未払金		8,397	
(3)	前受金		18,264	
(4)	引当金			
1	退職給付引当金	12,952		
2	賞与引当金	25,612		
3	法定福利費引当金	5,093		
	引当金合計		43,657	
(5)	預り金		9,798	
(6)	未払費用		1,487	
	流動負債合計			316,118
3	繰延収益			
(1)	長期前受金		16,905,456	
	長期前受金収益化累計額		△ 14,616,180	
	繰延収益合計			2,289,276
	負債合計			4,545,583

資本の部

1	資本金			
(1)	資本金		6,805,776	
	資本金合計			6,805,776
2	剰余金			
(1)	資本剰余金			
1	受贈財産評価額	86,108		
	資本剰余金合計		86,108	
(2)	利益剰余金			
1	減債積立金	483,811		
2	利益積立金	341,554		
3	建設改良積立金	1,159,264		
4	当年度未処分利益剰余金	875,669		
	利益剰余金合計		2,860,298	
	剰余金合計			2,946,406
	資本合計			9,752,182
	負債資本合計			14,297,765

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	38年
構築物	10～15年
機械装置	15年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	2～10年
ガスメーター	13年
導管本支管	13～22年
導管供給管	13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額126,132千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

ガスホルダーの開放及び供用中検査費の支出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として27,582千円を支給することが見込まれるため、退職給付引当金27,582千円を取り崩す予定。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として25,612千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金25,612千円を取り崩す予定。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として5,093千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金5,093千円を取り崩す予定。

(4) 特別修繕引当金の取崩し

令和6年度において、ガスホルダーの供用中検査費として77,000千円を支出することが見込まれるため、特別修繕引当金77,000千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

ガス事業では、ガス事業及び液化石油ガス販売事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、ガス事業及び液化石油ガス販売事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
ガス事業	ガス事業認可区域においてガスを供給する業務
液化石油ガス販売事業	大潟区の一部に対し液化石油ガスを供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	ガス事業	液化石油ガス販売事業	合計
営業収益	7,618,486	5,045	7,623,531
営業費用	8,016,425	6,117	8,022,542
営業損益	△ 397,939	△ 1,072	△ 399,011
経常損益	9,177	△ 816	8,361
セグメント資産	13,911,208	8,974	13,920,182
セグメント負債	4,156,638	4,115	4,160,753
その他の項目			
他会計繰入金	3,740	0	3,740
減価償却費	1,103,364	316	1,103,680
受取利息	3,008	0	3,008
支払利息	27,434	0	27,434
特別損失	114	0	114
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	927,751	1,150	928,901

V 減損損失

1 グルーピングの方法

ガス事業会計において使用している固定資産については、事業ごとにガスの受入れから販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、ガス事業全体を資産グループとしている。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。